

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、シェアリングエコノミーが急成長 ネット時代の新業態、「ユニコーン企業」が先導

■ 中国、シェアリングエコノミー急成長

中国には現在、非上場で時価総額 10 億ドル以上の企業である「ユニコーン企業」がすでに 131 社あり、その時価総額は計 4876 億ドルに達しているという。業界別に見ると、ユニコーン企業が集中して驚異の成長を見せている分野は、インターネット金融とトラフィックで、全体の 56%以上を占めている。このように現在、プラットフォーム経済やシェアリングエコノミーが多くの「ユニコーン企業」を生んでいる。

驚異的な急成長、「ユニコーン企業」

なかでもインターネット金融の分野では借貸宝が 76 億 9000 万ドル(約 8690 億円)、トラフィックの分野では滴滴快的が 338 億ドル(約 3 兆 8194 億円)、摩拜單車が 20 億ドル(約 2260 億円)、OFO シェア自転車 が 10 億ドル(約 1130 億円)という時価総額でランキング上位に立っている。

どの企業も爆発的に成長するユニコーン企業の特徴が際立っている。うち、シェア自転車業界の摩拜と OFO は 2017 年に入って以降、融資を複数回受けており、時価総額はさらにワンランクアップしていると予想されている。

巨額の投資資金が流入

ベンチャー企業の時価総額ランキングでトップに立つのは、自社車両を持たない世界最大のタクシー会社とも言える配車アプリを提供する Uber で、設立 5 年で 500 億ドル(約 5 兆 6500 億円)を超えている。同ランキング 3 位は、自社不動産は持たず世界各国の人達が自宅などを宿泊施設としてインターネット上のサービスを提供する Airbnb で、設立 7 年でその額が 255 億ドル(約 2 兆 8815 億円)に達している。自社が資金提供することなく、インターネットを介して個人と個人がお金を貸し借りする個人間貸付プラットフォームを提供する中国の借貸宝は、設立 2 年で時価総額が 76 億 9000 万ドル(約 8690 億円)を超えている。上記 3 社はいずれも「シェア」をテーマにしたユニコーン企業で、その急速な成長は、「シェアリングエコノミー」という新業態が急成長していることを示している。

■ 日中、映画の共同制作で提携合意

中国を訪問中の萩生田光一官房副長官は 17 日、中国のメディアを管理する国家新聞出版ラジオ映画テレビ総局の童剛副局長と北京で会談した。童氏は中国政府の映画づくりの責任者で、両氏は映画などの文化交流を進めていく方針で一致した。また両氏は、日中両政府が昨年 12 月から始めている映画の共同制作に関する協定の締結交渉を加速することも確認した。

アニメを含むコンテンツの日中共同制作については、内田総研が中国文化部の依頼を受け、2009 年に日本動画協会を含む日本代表団との日中会談を北京で行っているが、日本側の事情で実現しなかった。この間、中国政府は韓国と協定を結び、アニメの中韓共同制作を実施、完成した作品を中国市場で放映すると同時に世界各国に輸出している。現在、中国市場でのアニメコンテンツは韓国に席卷されている。完全に遅れをとった日本のコンテンツ業界だが、今回の協定の締結に大きな期待をにじませている。

■ 中国の携帯アニメ、国際基準に昇格

中国が主導して制定された携帯電話向けの漫画・アニメをめぐる基準が、国際基準に昇格した。国際電気通信連合 (ITU) が携帯電話向けの漫画・アニメをめぐる国際基準 (T.621) を発表、これは初めて中国が主導して制定された文化分野の国際技術基準であり、中国の携帯電話向け漫画・アニメプラットフォームの国際的影響力の拡大につながるとみられる。中国の携帯電話向け漫画・アニメコンテンツの発展は急速で、産業の急速な発展ぶりを受けて標準化の早急な進展が求められていた。現在、携帯電話向け漫画・アニメ産業の標準は中国の同産業で幅広く応用されており、標準に基づいてコンテンツやサービスを提供する関連企業はすでに 1 千社を超え、ユーザーは 1 億人を超えている。携帯電話向け漫画・アニメの各プラットフォーム間のリアルタイム相互接続が実現し、漫画・アニメの制作や発信にかかる運営コストが効果的に削減されている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業.net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、資本規制で海外送金に支障

中国の通貨である人民元と外貨の双方で国境をまたぐ取引を抑える中国の資本規制が、日本企業の活動に影を落とし始めた。現地事業の売却代金を受け取れなかったり、日本への送金が止まったりする例が続出、一般的な資金管理すら難しくなっているという。中国は2016年に円換算で30兆円超が国外に流れたため、当面は規制を優先せざるを得ないという。人民元を取り巻く環境が急変したのは15年8月、中国人民銀行は突如、元を「過大評価されている」として切り下げに踏み切った。当時1ドル=6.1元台だったが、3日にわたる切り下げによって6.4元まで下落、一定の範囲で値動きを認める「管理変動相場制」を導入した05年以降、元は初めて大きく下落した。人民銀はドル売り・元買いの為替介入で外貨準備をすり減らすなかで、強引に資金流出の食い止めた。徐々に強化されてきた資本規制だが、16年末に500万ドル以上の海外投資は当局の事前審査が必要になり、銀行の外貨両替や元の海外送金を制限した。中国から日本への海外送金も滞りようになった。「経常項目は制限していない」。人民銀の周小川総裁は10日の記者会見で、貿易取引の決済や配当金の支払いなどは規制の対象外だと明言、銀行の審査が通れば資金をやり取りできるはずだが、実際には当局の窓口指導で銀行は慎重になっている。

■ 味千中国、世界の空港にラーメン店

中国で和風ラーメン店を展開する味千中国は、世界の空港への店舗展開を始めた。第1弾としてイタリア・ローマの国際空港に出店、その後、2017年中には世界各国の空港10~15店への出店を計画している。日本で「味千ラーメン」を展開する重光産業(熊本県菊陽町)から世界の国際空港で約8千のフランチャイズ(FC)店を運営する権利を得た。同社の潘慰・主席兼最高経営責任者(CEO)は「中国では近年、海外旅行が増えている」と述べ、中国人旅行者らの需要を取り込む考えを示した。味千中国は重光産業とFC契約を結び、中国や香港で650店を展開しているが、既存店の業績が頭打ちで、16年12月期の売上高は前の期比7%減の24億元だったが、今年は「味千ラーメン」を100店舗開くほか「麺屋武蔵」ブランドでも10~15店を出店するとし、海外展開に意欲を示している。

■ 中国、介護サービスの新業態推進

中国国家衛生・計画生育委員会など複数部門は、このほど発表した「健康な高齢化に向けた第13次5カ年計画(2016年~2020年)」で、人口高齢化に積極的に対応し、高齢者の健康維持と健康水準の向上を目指す方針を明らかにした。同時に、ITを活用した高齢者向けの健康増進・介護サービスや、スマートヘルスケア・介護の新業態の発展を推進するという。計画は、インターネットやモノのインターネット(IoT)、ビッグデータなどのITを活用し、高齢者向けの健康増進・介護サービスの新たなモデルを創出することを提起。家庭やコミュニティ向けの健康増進・介護サービスのモデル例を水平展開し、同サービスの普及と質的向上を図る計画だという。スマートヘルスケア・介護サービスのプラットフォームを構築し、高齢者の健康指導、生活習慣病など慢性疾患の管理、見守りなどのサービスを提供する。また医療機関の遠隔医療システム整備を進め、高齢者サービスの利便性を高めるという。2020年までに、60歳以上の高齢者人口は約2.55億人に増加し、総人口に占める比率は約17.8%に拡大、80歳以上は約2900万人に増加する見込み。専門家は、社会資本の注目度が上がり、政策が一段と明確になるのに伴い、将来的にはスマートヘルスケア・介護サービスのブランドが形成されると予想する。

■ 中国、輸入禁止の食品販売に対応

中国国営中央テレビ(CCTV)が15日夜、中国が輸入を禁じている地域産の日本食品が販売されていると批判したことを受け、日本企業は対応を迫られた中国では福島県など10都県で生産された食品などの輸入を禁止しているが、番組では禁止地域の食品が産地表記を変えるなどして販売されているとした。だが、報道した内容には誤りが目立ち、「製造者」と「製造地」を混同したり、輸入禁止地域も「12都県」とし、調査のずさんさが際立った。一方、禁止地域の商品を販売していると指摘されたイオンは同日、「指摘された商品は全て撤去し、再度検査する」とコメントした。現地メディアによると、北京市内のセブンイレブンも日本からの輸入食品を店頭から撤去したという。報道には訪日旅行者の増加で高まる日本製品の人気を抑え込む狙いがある可能性もあるという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研専任講師: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳电视台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)

TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431